

JTOWER

2024年度 第1四半期 決算説明資料

2024年8月14日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



<表紙、目次、ビジョン背景写真> NTTドコモより譲り受けた鉄塔（長崎県長崎市野母町）

目次

1. 2024年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

連結売上高は前年同期比+78%の37億円

- Q1期間においても、ドコモ中型鉄塔を中心にタワー移管が順調に推移し、タワー本数の拡大により増収
- 連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS事業 34%、タワー事業 58%

営業利益以下は減少したが、想定どおりの着地

- EBITDAは、売上拡大に伴い前年同期比+76%、EBITDAマージンは45%
- タワー本数拡大に伴う、固定資産税の増加により、営業利益が減少
- タワー移管に伴う有利子負債の拡大により、支払利息が増加し、経常利益、最終利益についても減少
- 但し、利益の減少については、想定どおりに推移

① 2024年度Q1 主力事業ハイライト（タワー事業）

(本数)

タワー事業	【実績】2024年度Q1			【予想】2025年3月末		
	Q1進捗	Q1時点累計	テナンシーレシオ (x)	期末累計	テナンシーレシオ (x)	
ドコモ大型	120	5,581	1.0	5,690	1.04	1.07
NTT東西	1	87		160		
ドコモ中型	775	987		1,447		
新設（ルーラル） <small>※売上ベース</small>	7	116	1.24	140	2.89	
合計	903	6,771		7,437		

- ✓ ドコモ中型鉄塔の移管が進捗し、累計987本の移管が完了（進捗率 64%）
- ✓ 新設のルーラルタワーは、計画された利用開始時期を基準とした利用料の回収が進み、売上ベースのテナンシーレシオが1.24に拡大

① 2024年度 主力事業ハイライト（国内IBS事業）

（物件数）

国内IBS事業	【実績】2024年度Q1			【予想】2025年3月末	
	Q1進捗	Q1時点累計	テナンシーレシオ (x)	期末累計	テナンシーレシオ (x)
4G IBS（新規導入）	10	414	2.9	457	3.0
4G IBS（リプレイス）	2	48	1.0	100	1.1
5G IBS	3	127	1.6	154	1.7
合計	15	589		711	

- ✓ 2024年度Q1において、4G、5Gの導入物件数は、合計で15物件増加し、国内IBS事業の累計導入済み物件数*1は、589件に拡大
- ✓ テナンシーレシオは、通期計画に向けて安定的に推移

*1: 4G IBS（新規導入）、4G IBS（リプレイス）、5G IBSの合計

① 2024年度Q1 連結業績概況 – PL

- タワー本数の拡大により、売上高およびEBITDAが増加
- 固定資産税、支払利息等の増加により、営業利益以下は減少

(百万円)	2023年度	2024年度		
	Q1実績	Q1実績	前年同期比	
			増減	%
売上高	2,086	3,719	+1,632	+78.2%
EBITDA *1	945	1,660	+714	+75.6%
EBITDA マージン	45.3%	44.6%	- 0.7pt	-
営業利益	180	68	- 112	-62.3%
営業利益率	8.6%	1.8%	- 6.8pt	-
経常利益	105	-188	- 293	-
非支配株主に帰属する当期純利益*2	-	-161	- 161	-
親会社株主に帰属する当期純利益	68	-46	- 114	-
設備投資に係る投資CF *3	-18,098	-14,488	+3,610	-

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: グループ外の優先出資者に帰属する会計上の損益

*3: 有形固定資産及び無形固定資産の取得を含めた数値

① 2024年度Q1 連結業績概況 – BS①

- タワーの移管により、有形固定資産（建物及び構築物）が増加
また、移管に伴いドロダウンが進んだことにより、有利子負債が増加

(百万円)	2023年度	2024年度	
	2024年3月末	2024年6月末	増減
流動資産	33,909	34,371	+462
現金及び預金	30,685	31,775	+1,089
売掛金	644	581	- 63
固定資産	112,711	123,061	+10,349
有形固定資産	110,385	120,094	+9,709
建物及び構築物	96,900	106,302	+9,402
機械装置及び運搬具	10,116	10,314	+198
のれん	316	324	+7
資産合計	146,620	157,432	+10,811
主要財務指標			
有利子負債	69,677	78,082	+8,405
純有利子負債	38,991	46,307	+7,316
自己資本比率	21.0%	20.0%	- 1.0pt
<調整後> 自己資本比率*1	37.1%	37.3%	+0.2pt

*1: 非支配株主からの出資額を含めて算出

① 2024年度Q1 連結業績概況 – BS②

- タワー移管に伴い、長期借入金が増加、また、優先出資により、非支配株主持分が増加

(百万円)	2023年度	2024年度	
	2024年3月末	2024年6月末	増減
流動負債	24,025	25,278	+1,252
買掛金	720	377	- 342
短期借入金 *1	2,456	4,134	+1,678
未払金	8,992	8,010	- 982
契約負債	10,598	11,662	+1,063
長期借入金	66,295	73,023	+6,728
負債合計	92,163	99,343	+7,179
純資産合計	54,457	58,089	+3,631
資本金	16,584	16,585	+1
資本剰余金	15,371	15,446	+75
非支配株主持分	23,632	26,541	+2,909
負債及び純資産合計	146,620	157,432	+10,811

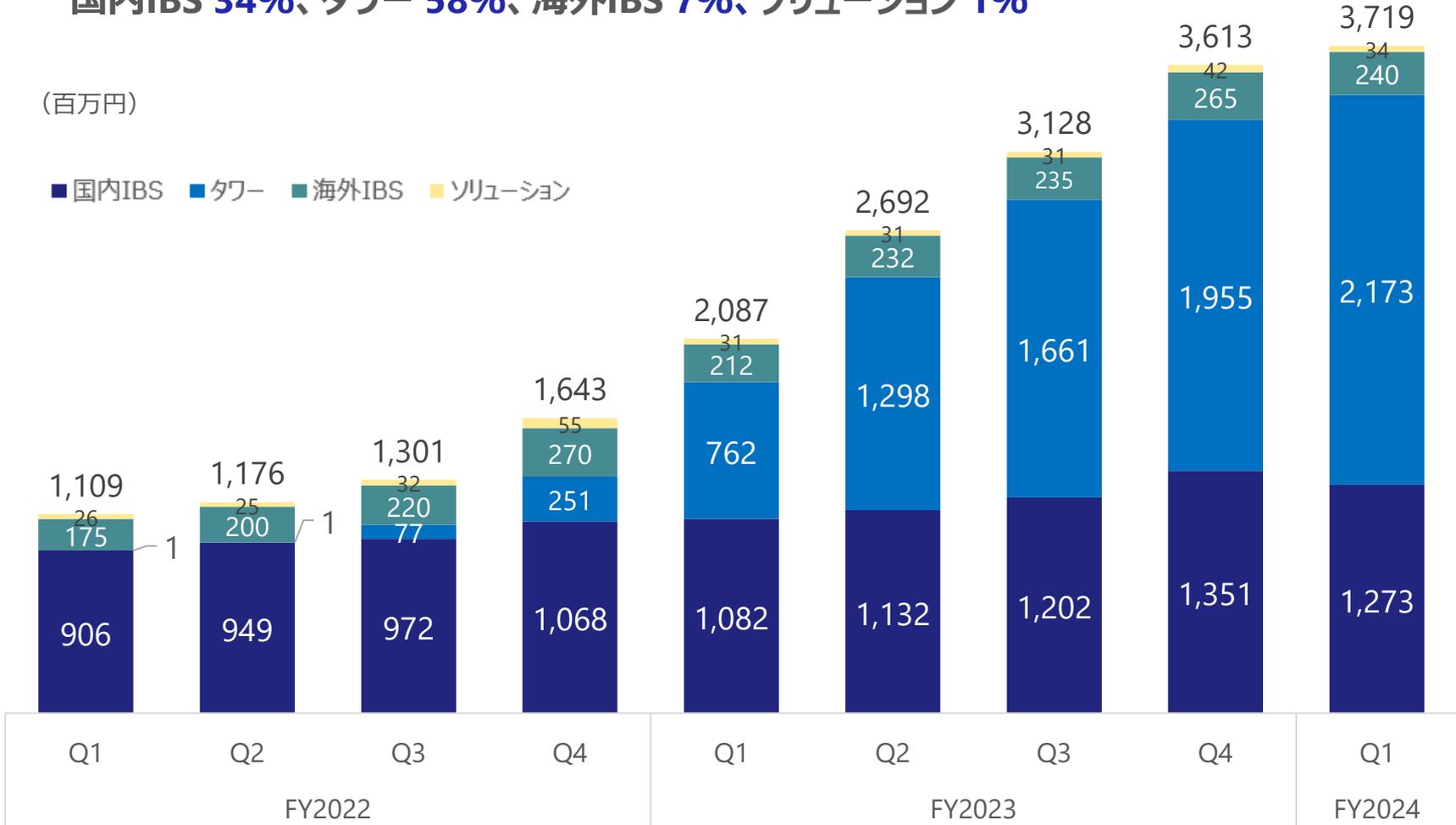
*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

① 事業別売上高の推移

- Q1において、タワー事業は前年対比+14億円、国内IBS事業は+18%の増収
- Q1の連結売上高に占める事業別の構成比は、国内IBS 34%、タワー 58%、海外IBS 7%、ソリューション 1%

(百万円)

■国内IBS ■タワー ■海外IBS ■ソリューション

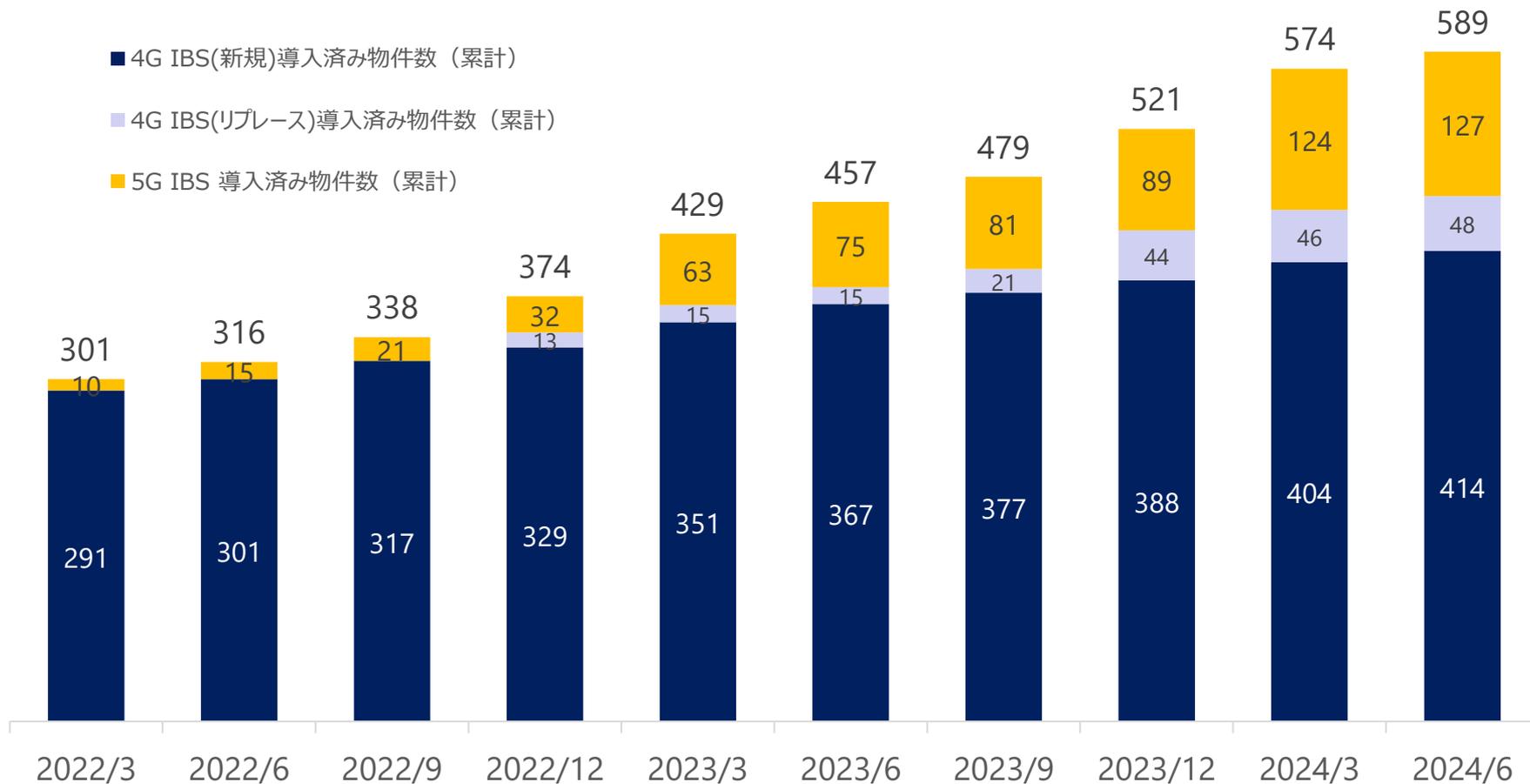


注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入済物件数の推移（国内IBS事業）

- 2024年度Q1において、4G IBS（新規導入）は**10物件**、4G IBS（リプレイス）は**2物件**、5G IBSは**3物件**の計15物件の拡大

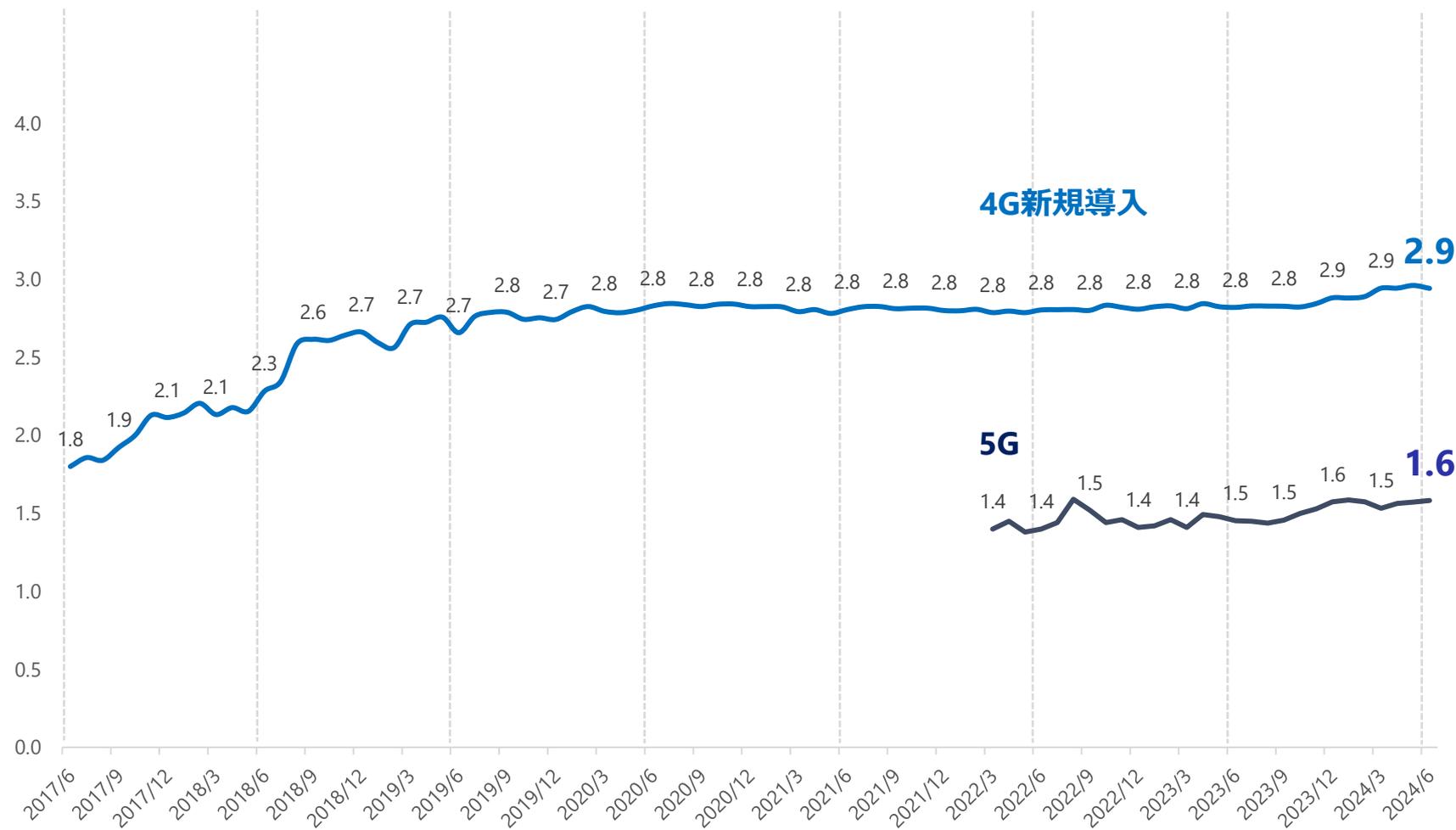
(件)



*1: 導入物件における電波発射が完了し、売上を計上を開始している物件

① Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業）

(x) ● 4G新規導入、5G共にTenancy Ratio（平均参画キャリア数*²）が安定的に推移



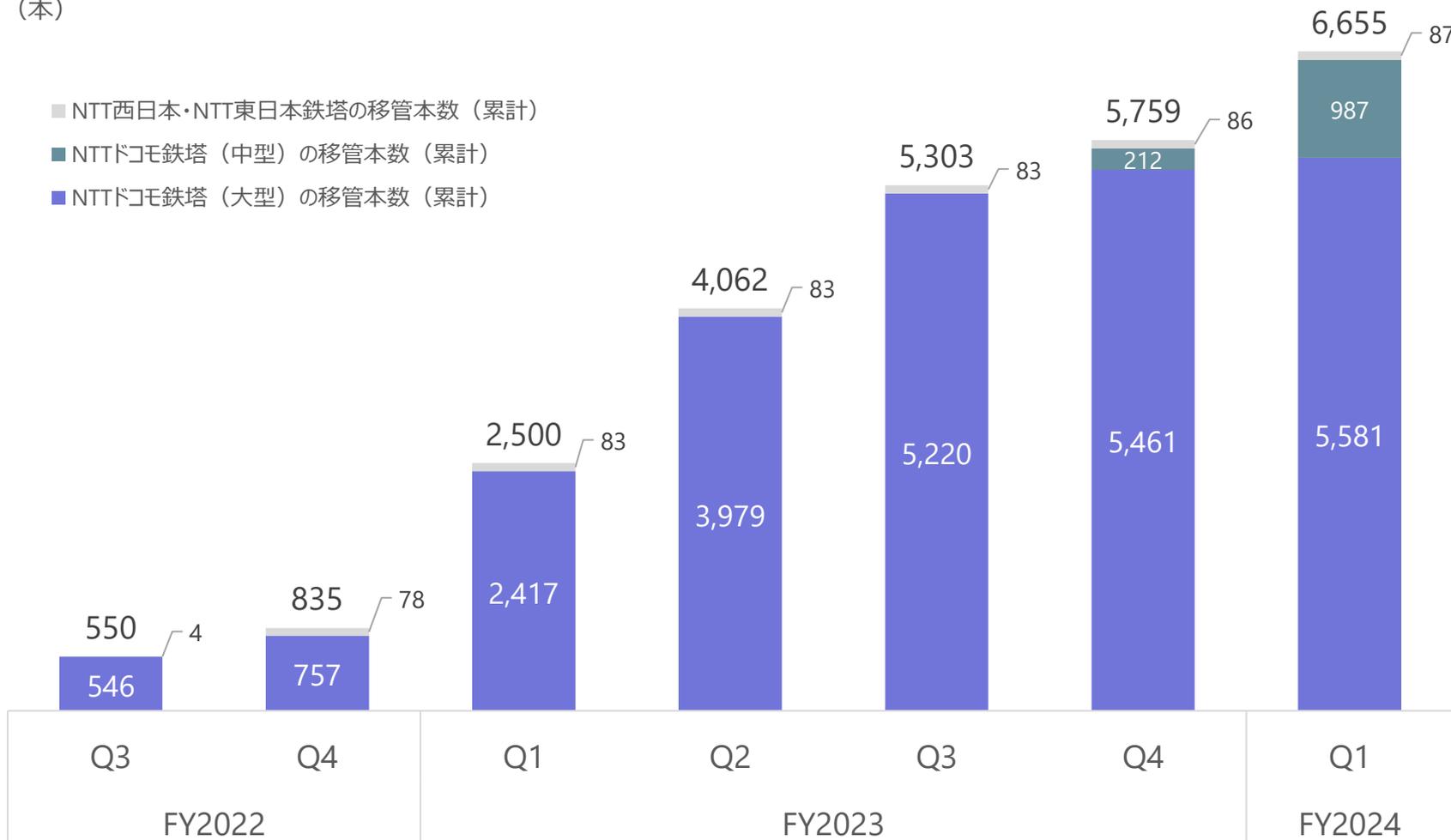
* 1: テナシー・レシオ=1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

* 2: 4Gリブレースはサービス開始直後であり、テナシーレシオは、アンカーテナントのみ（1.0）で推移のため、現時点の表においては対象外

① タワー移管の推移（タワー事業）

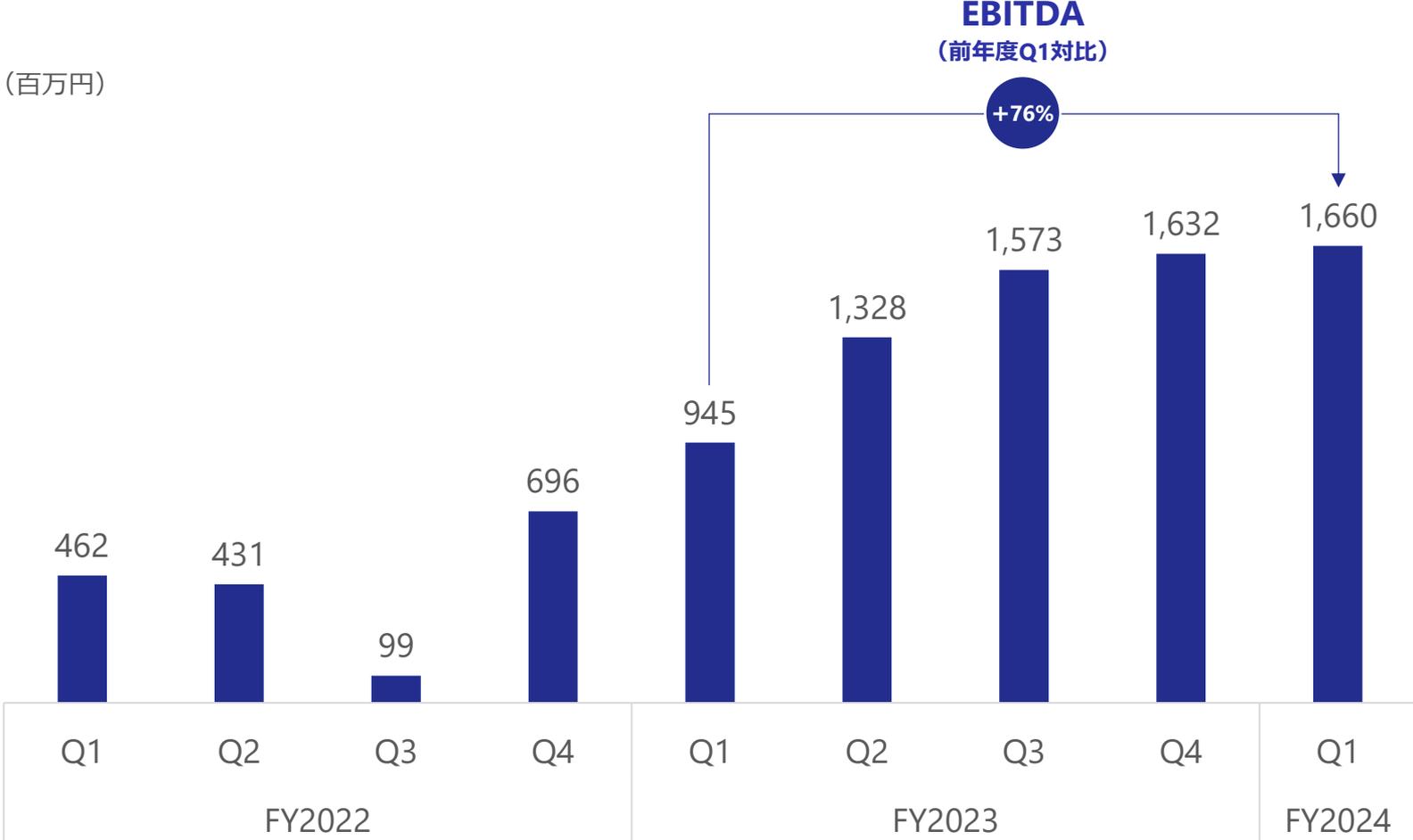
- 2024年度Q1においては、合計の**896本**の移管が完了し、累計移管本数は、**6,655本**に拡大

(本)



① 連結EBITDA*1の推移

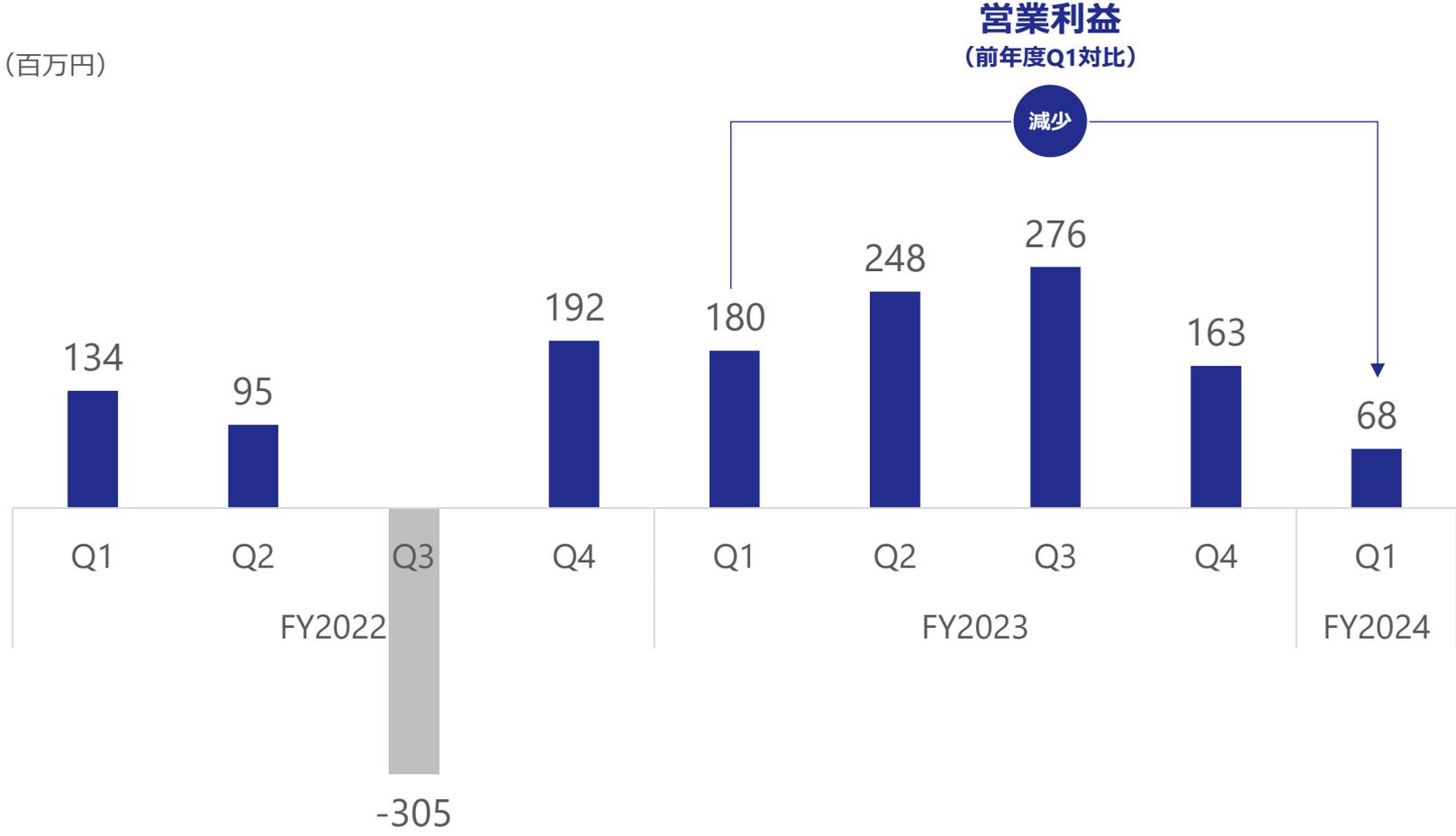
- 連結EBITDAは、固定資産税の増加があったものの、売上拡大と連動し、前年同期比+76%の増加



*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

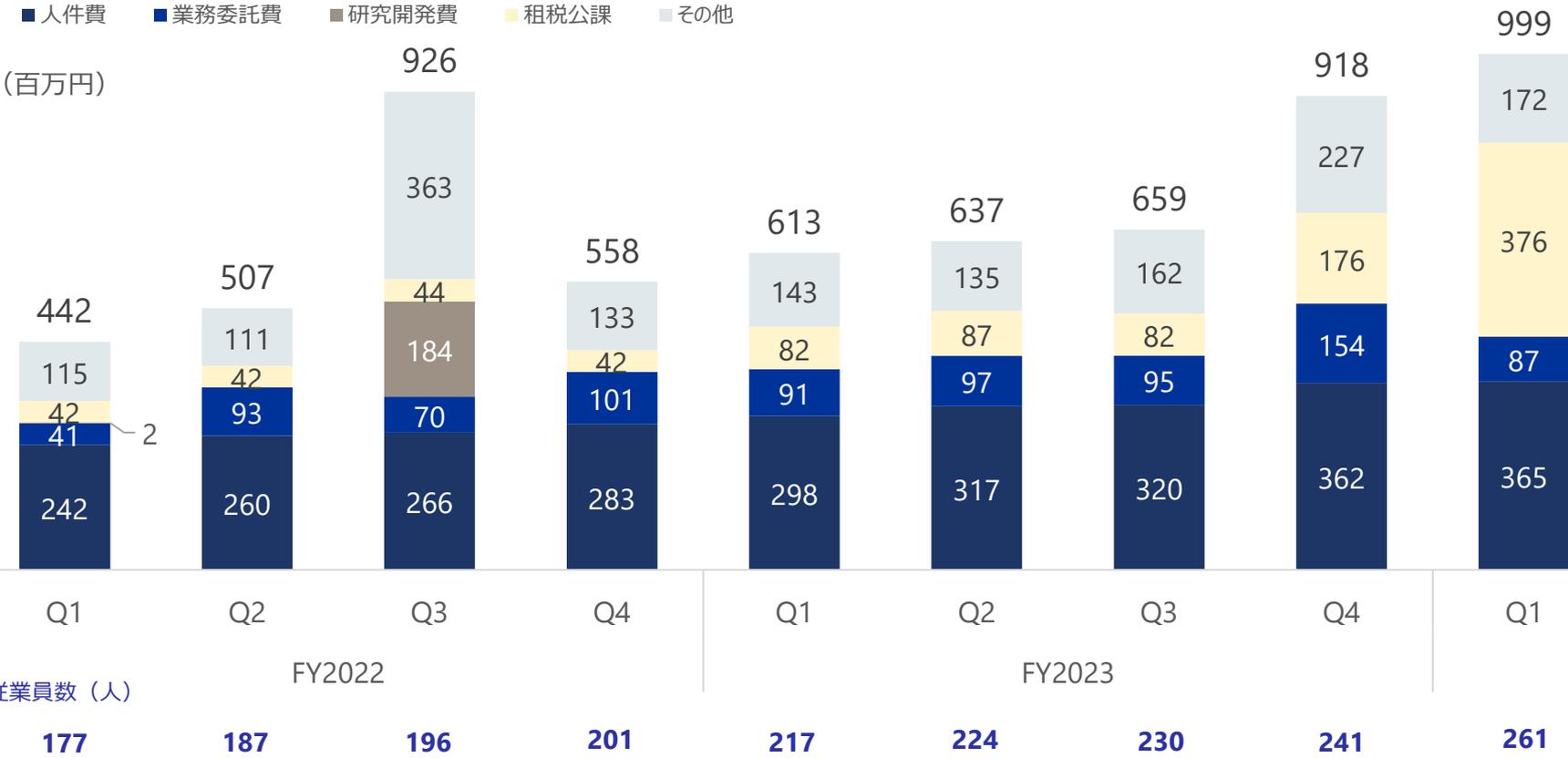
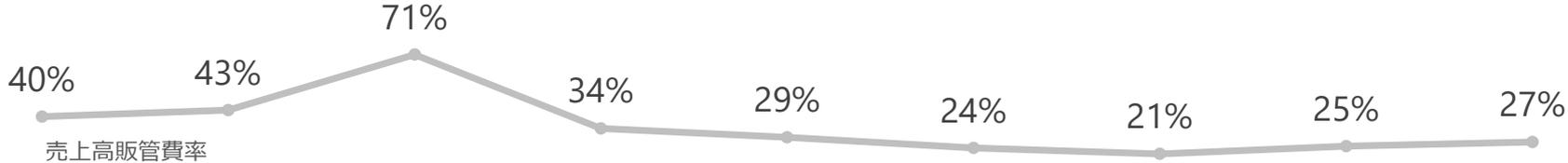
① 連結営業利益の推移

- 一方で連結営業利益は、売上拡大はあったものの、固定資産税の増加の影響が大きく、前年同期比で減少



① 連結販売費及び一般管理費の推移

- 主に固定資産税の増加により、租税公課が拡大
 (但し、今後の増加はなく、今期の各四半期においては、同水準が継続する見通し)



四半期	連結従業員数 (人)
FY2022 Q1	177
FY2022 Q2	187
FY2022 Q3	196
FY2022 Q4	201
FY2023 Q1	217
FY2023 Q2	224
FY2023 Q3	230
FY2023 Q4	241
FY2024 Q1	261

① <参考> 連結売上高の増減要因

- タワー事業は、移管本数の拡大により、売上が伸長
- 国内IBS事業は、5G IBS及び4Gリプレースの拡大により、売上が伸長

(百万円)

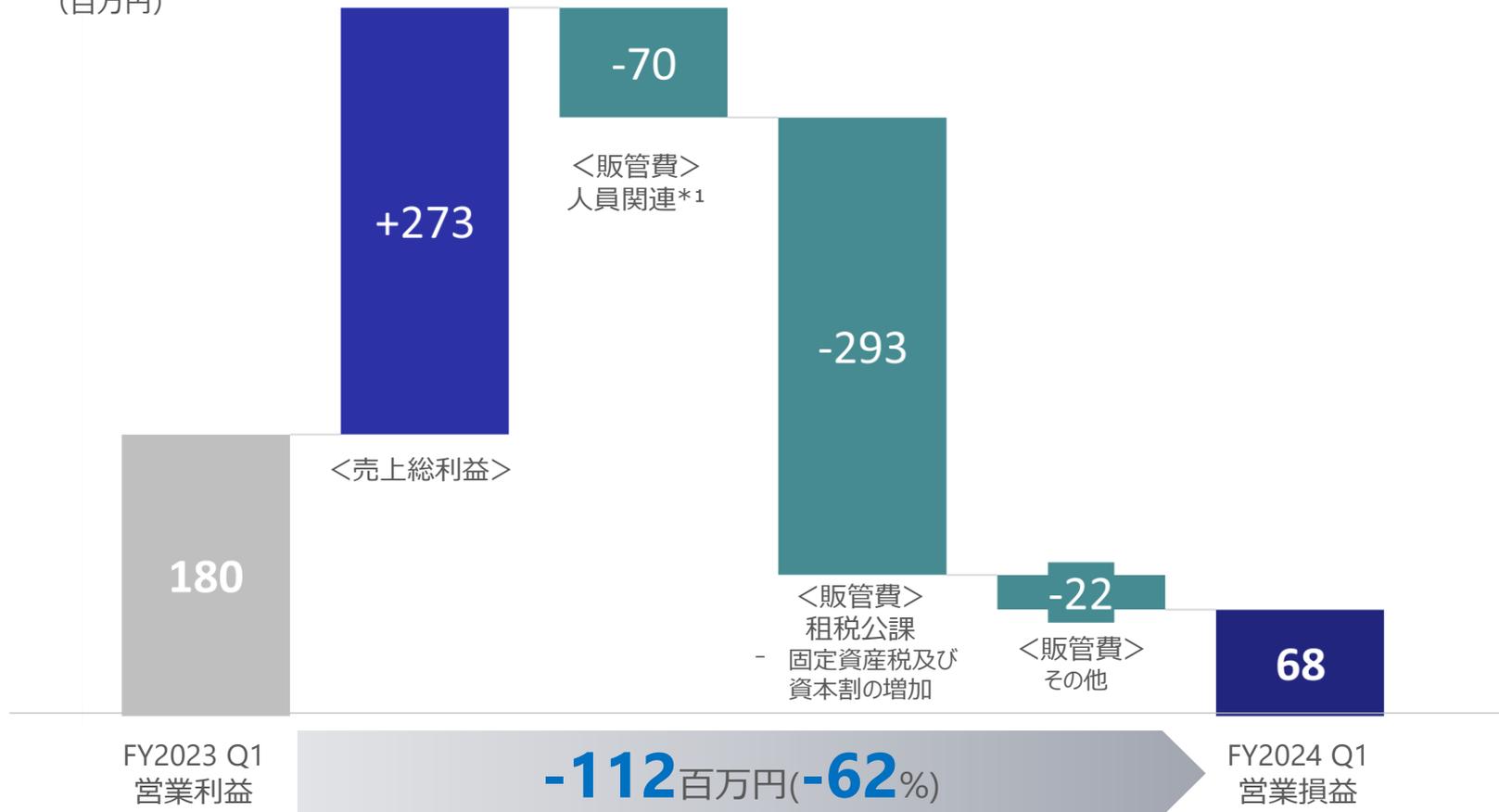


注: 事業別の売上高数値内訳は未監査。

① <参考> 連結営業利益の増減要因

- 国内IBS事業、タワー事業の拡大により、売上総利益が増加
- 販管費は、人員関連費用、固定資産税、資本割、一時費用の支払報酬等の費用が増加

(百万円)



*1: 人件費 (総額) 及び業務委託費の一部の合算



目次

1. 2024年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② NTTドコモと4G IBS（リブレース）の実施を合意

JTOWER

- 6月19日、NTTドコモと4G IBS（リブレース）の実施について覚書を締結

NTTドコモ × JTOWER

携帯キャリアが既設の建物に敷設している屋内通信設備を
JTOWERが提供する共用設備の利用に切り替えるリブレースの実施について合意

2024年度における取組みについて具体的な協議が進行

- （ドコモ + 既存案件で）今期リブレース予定の約8割の物件において、サービス開始の目途
- 残り2割についても、不動産事業者との協議・交渉に注力し、第2四半期中に詳細確定の見通し

投資負担や運用コストの低減につながることに加えて、建物内での消費電力の削減等により、携帯キャリアの単独対策時と比較し、**温室効果ガス（GHG）を65%削減することが可能となり*1**
環境に配慮したネットワーク整備が実現

*1: リブレースによるGHG削減効果 試算条件

- ・ CFP（生産からリサイクルまでのGHG排出量：部材数量×排出原単位）に基づいて算定
- ・ 1物件あたりのGHG排出量は、JTOWER 4G IBS導入物件の平均的な規模として約30,000㎡/地上20F・地下1Fのオフィスビルの情報を元に算出
- ・ 携帯キャリア単独対策は、JTOWER IBSのGHG排出量で計算に使用した部材に2023年度のテナンシーレシオ2.9を乗じて試算

② KDDIと通信インフラの安定的な運用と効率的な維持管理に向けた共同検討を開始

- 7月19日、KDDIと人口減少社会における持続可能な通信インフラの構築を目指した共同検討に関する覚書を締結

KDDI × JTOWER

- ・ 日本の社会インフラは多くが高度成長期に整備され、**老朽化が深刻な問題**
- ・ 人口減少社会を見据えた、より**効率的で持続可能な社会インフラ**の在り方を模索
- ・ インフラの維持管理を担う人材は減少し、**維持管理の効率化が必要**

屋内インフラシェアリング

設備更改の時期を迎えた
KDDI単独設備を
JTOWERのシェアリング設備で更改

屋外タワーシェアリング

シェアリングによる**通信鉄塔の整理統合**

インフラシェアリングの推進を通じて、社会課題解決への取組みを推進

<通信事業者の誘致状況>

携帯キャリア

- 複数事業者と、トライアルの実施を含めて利用開始に向けた準備が進行中
Q2において、**複数エリアでタワーシェアリングを開始予定**
- 携帯キャリアの**全国の現場でのニーズ収集やそれを踏まえたサービス強化**に取り組み中
- 携帯キャリアへの**提案・協議**を推進し、計画達成に向けたパイプライン拡大を目指していく
- **鉄塔更改によるシェアリング**についても、
KDDIとの共同検討を契機に、他携帯キャリアとの連携も視野に入れ、
目標値やスケジュールの策定、シェアリング実行の取り組みを推進していく

その他

- 主に金融機関向け通信インフラの基盤としての鉄塔利用を目的とした問い合わせが増加し、
10局弱について利用検討中
- メトロウエザーについても、タワー利用に向けた準備を進行中



目次

1. 2024年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2024年度 通期業績予想（変更）

【変更理由】

ディービー プラミッド ホールディングス エルエルシーによる公開買付に伴い、アドバイザー費用、弁護士費用、その他の諸費用を公開買付等関連費用（特別損失）として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表値から820百万円の減少となる見通し

(百万円)	2024年度		2024年度	
	通期予想(今回) (2024年8月14日公表)	通期予想(前回) (2024年5月9日公表)	今回 vs. 前回	
			増減	%
売上高	15,700	15,700	0	0.0%
EBITDA *1	7,000	7,000	0	0.0%
EBITDA マージン	44.6%	44.6%	0	—
営業利益	450	450	0	0.0%
営業利益率	2.9%	2.9%	0	—
経常利益	-1,000	-1,000	0	0.0%
非支配株主に帰属する当期純利益*2	-600	-600	0	0.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,320	-500	-820	—
設備投資に係る投資CF	-29,800	-29,800	0	0.0%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 非支配株主に帰属する当期純損失のマイナス表記は損失



目次

1. 2024年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

分類	質問	回答
国内IBS事業	国内IBS事業が前四半期対比で減収となっているが、理由は何か？	4G IBS（新規導入）において、5年超過した物件数が増加した事に加えて、前Q4において、請負工事売上が増加した反動減があったため
国内IBS事業	4G IBS（リプレース）、5G IBSの導入物件数が限定的だが、計画通りの進捗か？	計画どおりの進捗であり、いずれも下期に導入が集中する見通し
タワー事業	新設（ルーラル）のテナンシーレシオが1.24となったが、増加したテナント数は何件か？	Q1期間において、33件の増加（売上計上ベース）
タワー事業	Q2において、トライアルを実施するタワーの本数は？	具体的な本数は開示できないが、複数エリアにおいてトライアルを実施予定
タワー事業	金融機関向けの通信インフラとは具体的にどのようなものか？	金融取引の基盤インフラを高速化させる無線設備を設置する目的で、鉄塔利用を検討されるケース等

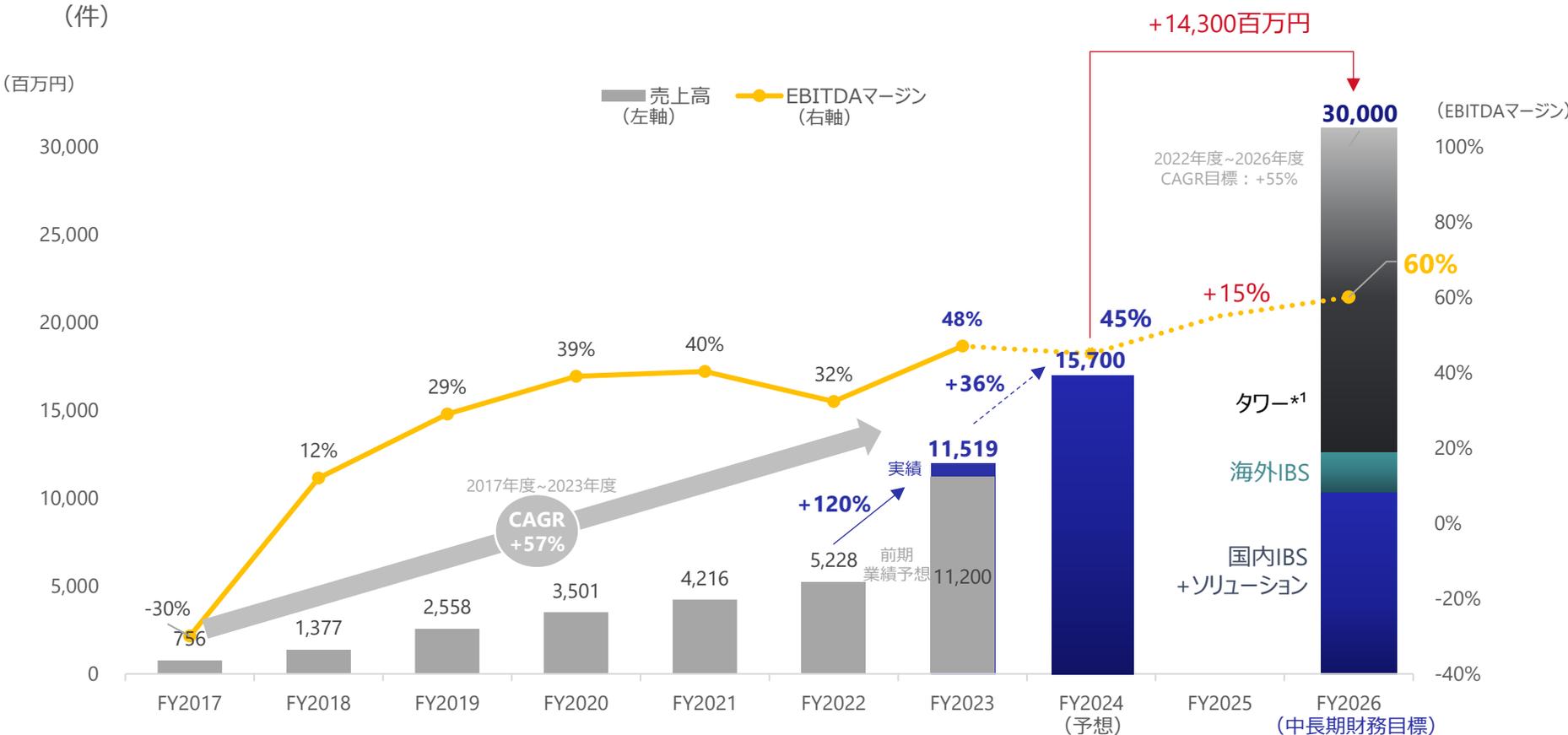


目次

1. 2024年度 第1四半期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2024年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ 売上高及びEBITDAの進捗状況

- 中長期財務目標の売上高300億円、EBITDAマージン60%に対して、順調に成長。
- 2024年度の業績予想から、2026年度の中長期業績目標に対して、売上高は+143億円、EBITDAマージン+15%の改善を推進していく。



⑤ KPIの進捗状況

- **タワー事業**：基本契約合意済の本数で約8割を達成見込み。残り2割のタワー取得とテナンシーレシオ向上に注力していく。
- **国内IBS事業**：5Gは当初想定よりも積み上げペースに遅れが生じているものの、4Gは獲得済以外の既設物件のリプレース需要が顕在化しつつあり、物件数達成に向けたパイプラインは拡大中。テナンシーレシオについては、当初目標に対して、順調に進捗中。

	タワー事業		国内IBS事業			
	タワー本数 (本)	テナンシーレシオ	4G導入物件数 (件) *2	4Gテナンシーレシオ *3	5G導入物件数 (件)	5Gテナンシーレシオ
2023年度末実績	5,868	1.0 x	450	2.9 x	124	1.5 x
2024年度末予想 (A)	7,437 (約7,900)*1	1.07 x	557	3.0 x	154	1.7 x
中長期財務目標 (B)	10,000	1.8 x	1,000	3.0 x	450	2.0 x
達成に向けた必要数値 (B-A)	+2,563	+0.73 x	+443	2024年度前倒し達成予定	+296	+0.3 x

*1: NTTドコモ、NTT東日本、NTT西日本と铁塔売買について基本合意した本数に、ルーラルタワーの総建設予定数を加算した本数

*2: 4G新設 + 既設リプレースの合計

*3: 4G既設リプレースは含まない

⑤ ユニットエコノミクス（サンプルイメージ） - タワー事業

JTOWER

- 安定したランニング収入で、利用事業者が増える毎に収益性が改善するストック型のモデル。
（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）

ユニットエコノミクス

（カーブアウト鉄塔のサンプルイメージ）

（百万円）

	1社 利用	2社 利用
CAPEX	16	
減価償却年数	25年	
収入/年（ランニング）	1.3	1.8
GM ^{*1} （ランニング）	0~数%	24%
EBITDAマージン ^{*2} （ランニング）	47%	62%
ROI ^{*3}	4%	7%

<OPEXを20%合理化した場合>

GM ^{*1} （ランニング）	20%	39%
EBITDAマージン ^{*2} （ランニング）	68%	77%
ROI ^{*3}	6%	9%

+ 3社利用時は更に収益性向上

テナンシーレシオ向上に加えて
1社利用時においても、
コスト削減施策の推進により、
収益性改善に取り組んでいく

*1: Gross Marginの略称。収入から差し引かれる主なコストは、鉄塔に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、地代、固定資産税。

*2: GMに減価償却費を足し戻した金額をEBITDAとして算定。

*3: Return on Investmentの略称。EBITDA÷CAPEXにて算定。

- イニシャル収入とランニング収入を組み合わせた「ハイブリッドモデル」、ランニング収入のみの「ランニングモデル」から構成。（利用事業者が増える際の追加コストはほぼ無し。）
- 今後、ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。

ハイブリッドモデル

(約7割の導入物件で採用)

(百万円)

	2社 利用	3社 利用	4社 利用
契約期間	5年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	9-10年		
収入(イニシャル) *2	38	57	76
収入/年 (ランニング) *3	0.9	1.35	1.8
GM*4 (イニシャル)	21%	47%	61%

ランニングモデル

(約3割の導入物件で採用)

(百万円)

	2社 利用*7	3社 利用	4社 利用
契約期間	10年~		
CAPEX*1	30		
減価償却年数	10年		
収入/年 (ランニング) *3	4.6	5.5	6.3
GM*4 (ランニング)	21%	33%	42%
EBITDAマージン*5 (ランニング)	86%	88%	90%
ROI*6	13%	16%	19%

携帯キャリアの設備投資削減ニーズや長期・安定的な収益化の観点から、
ランニングモデルの構成比が高まっていく見込み。

*1: 全館対策を想定したサンプルイメージの数値。5Gの部分対策の場合は、1/3程度の規模を想定。

*2: PL上は5~10年の期間で按分して売上高に計上。

*3: 契約期間後も利用事業者が継続利用する場合、ランニング収入については継続発生。

*4: Gross Marginの略称。ハイブリッドモデルの収入から差し引かれるコストはCAPEXのみで算定。ランニングモデルの収入から差し引かれる主なコストは、物件に対して直接発生する減価償却費、運用保守費、固定資産税等。

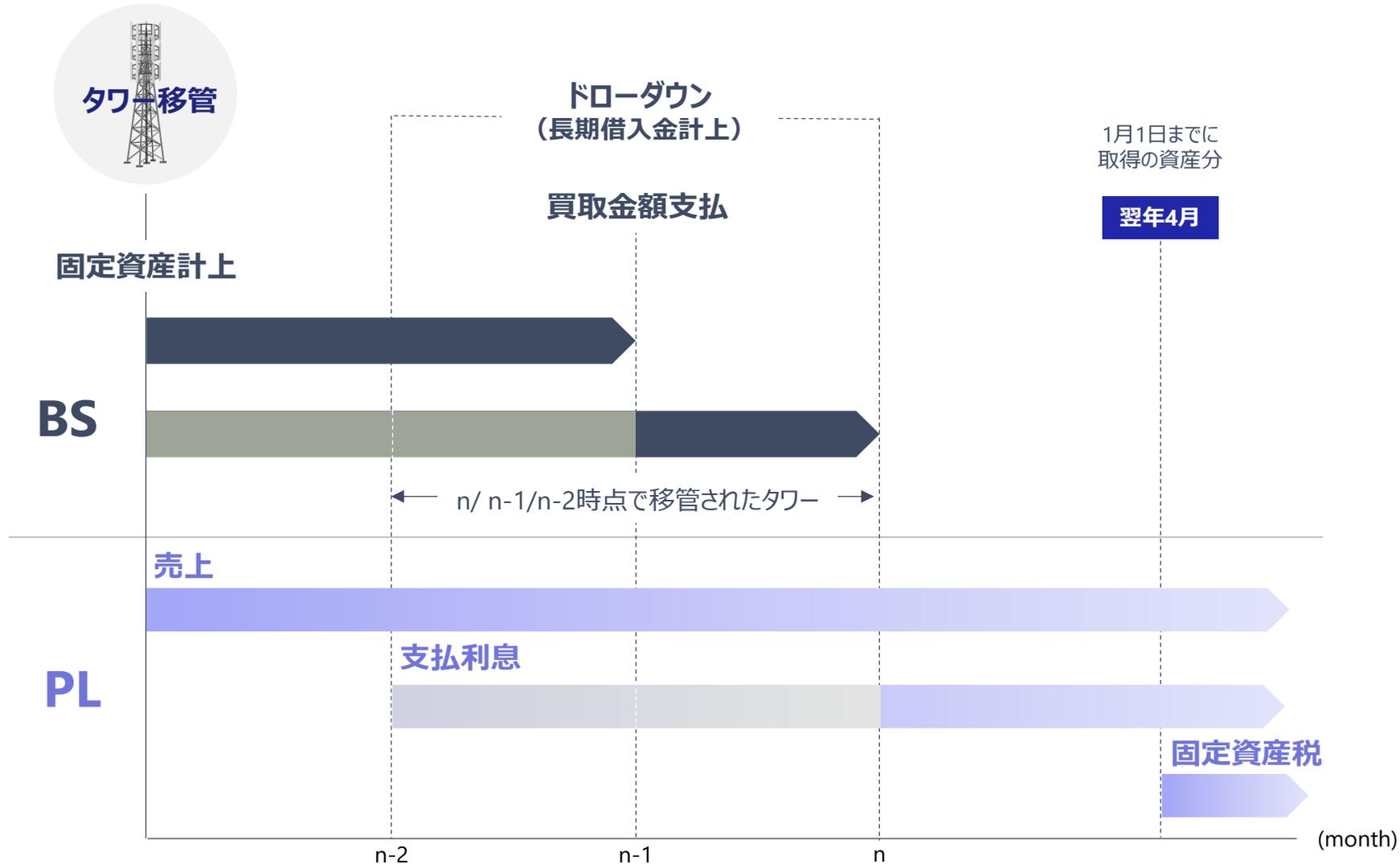
*5: GMに減価償却費を足した金額をEBITDAとして算定。

*6: Return on Investmentの略称。償却前GM÷CAPEXで算定。

*7: ランニングモデルについては、1社利用時の料金も提供しているが、エコノミクスは2社利用時と同等に近い水準のため、1社利用時のエコノミクスの記載は省略。

⑤ タワー移管時の会計処理イメージ

- ✓ タワー移管時のBS、PLへの計上タイミングを含めた会計処理イメージは下記のとおり



本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に 関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。

日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER